

1 決算統計の概要

(1) 普通会計の純計に関する調

(単位:千円)

会計名	決算額		普通会計間の繰入・繰出状況	
	歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	16,467,612	15,939,780		113,334
大月短期大学特別会計	325,210	318,337	113,334	
合計	16,792,822	16,258,117	113,334	113,334
普通会計純計	16,528,283	15,993,578		

- (注) 1 繰入・繰出の記入については、金額の下に括弧書きで、各々の繰入元・繰出先の会計名を付記してください。
 2 会計名の一般会計の下の欄には、普通会計に属する特別会計を記入してください。
 3 令和2年度当初予算の議案の目次のコピー(特別会計の名称がわかる部分)を添付してください。
 4 令和2年度決算書(案)の普通会計に属する会計毎の「実質収支に関する調」のコピーを添付してください。

普通会計の純計算出に当たり行ったその他の調整は、下欄に記入してください。

(該当のないときは、斜線を引いてください。)

○規模控除	
山梨県後期高齢者医療広域連合に係る委託料(補助事業)	1,357 千円
○普通会計外	
中央病院独法化による移行前元利償還金と病院からの負担金	149,848 千円

(2) 市町村の事業会計等の調

(該当する項目の下欄に○印を付してください。)

財産区を有する市町村	市町村の事業会計							
	収益事業会計	国民健康 保険事業	介護保険 事業	後期高齢者医療 事業会計	農業共済 事業会計	交通災害共済 事業会計 直営方式のみ	公立大学附属 病院事業会計	
事業勘定		直診勘定	保険事業勘定					
○	○		○	○	○			

(3) 一部事務組合が共同処理する事務の内訳

(一部事務組合のみ記入)

主たる事務	その他の事務

団体名	大月市
-----	-----

2 実質収支が赤字の団体に関する調

(単位:千円)

団体名	実質収支額			合併等による打ち切り決算	実質収支が赤字となった年度	実質収支が赤字となった主な要因
	令和2年度 a	令和元年度 b	差引 (a-b)			
大月市	386,124	309,277	76,847			

- (注) 1 「合併等による打ち切り決算」の欄には、合併等による打ち切り決算を行った団体のみ「○」を計上して下さい。
 2 「実質収支が赤字となった年度」欄には過去10年間(H23～)で実質収支が赤字となっていた年度を記入してください。(例: H23、H24～H28)ただし、合併前の年度については記入不要です。
 3 実質収支が赤字となった主な要因に関しては出来るだけ詳細に記述してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-1 令和2年度決算の特徴

(1) 収支

(単位:千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和2年度	16,528,283	15,993,578	534,705	148,581	386,124	76,847	384,384
令和元年度	12,226,058	11,877,355	348,703	39,426	309,277	64,066	217,869
	4,302,225	4,116,223					

(特徴点・理由)

○国庫支出金を財源とする特別定額給付金事業やコロナ地方創生交付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策や、単独事業として、消防費において行政防災無線のデジタル化を実施した結果、前年比41.1億円(33.8%増)の歳出額となった。
○地方税については、固定資産税の内、大型償却資産の減耗により、毎年1億円弱減少は避けられない。
○ふるさと納税による寄附金が、3億円程度増加し、各種事業に充当した結果、財政調整基金や公共施設整備基金など特目基金の繰入を抑制することができ、基金積立を行った結果、実質単年度収支で3.8億円の黒字となった。

(問題点・改正点)

○歳入では、固定資産税(大型償却資産)の減少による、市税の減少が見込まれる。また、人口減少に伴い基準財政収入額以上に基準財政需要額の減少も見込まれ、普通交付税を含む一般財源の確保が年々困難となってくる。そのため、市税等の滞納対策や土地開発公社から引き継いだ資産等の有効活用や処分を行い、財源確保に努めることが急務である。
○歳出については、市営火葬場など老朽化した公共施設更新が急務であり、25年度に起債した三セク債(土地開発公社の解散に伴う起債)により増加した公債費、年々負担の大きくなる社会保障関係経費、病院・水道企業団・広域事務組合(ごみ処理)・下水道などの一組・他会計への繰出・補助などを見極めながら、上記主要事業にかかる財源確保に努め、財政健全化を図っていかねばならない。

(2) 主な財政分析指標

	令和2年度	令和元年度	要因等(具体的に入力して下さい)
経常収支比率	(90.8) 85.3	(93.6) 88.2	【分母】 ○経常一般財源収入は、地方消費税交付金及び普通交付税の増(+10.7%)により、2.2%増加した。 【分子】 ○人件費 ・会計年度任用職員制度の開始により、経常一財比で3.9%増加した。 ○物件費 ・会計年度任用職員制度の開始による賃金の減で、経常一財比で14.9%減少した。 ○補助費 ・中央病院運営費負担金及び上水道負担金の増により、経常一財比で8.0%増加した。 ○公債費 ・償還元利金の減により、経常一財比で3.9%減少した。 ●分母において、経常一般財源収入が増加し、分子においては、一般財源額が減少したため、経常収支比率は、前年比で2.9%減少した。
うち人件費	(25.7) 24.1	(25.2) 23.8	
うち物件費	(11.4) 10.7	(13.7) 12.9	
うち扶助費	(6.4) 6.0	(6.8) 6.4	
うち補助費等	(13.7) 12.9	(12.9) 12.1	
うち公債費	(20.5) 19.3	(21.5) 20.3	
財政力指数	0.66	0.67	

(注)1 経常収支比率は、14表の数値を転記して下さい。財政力指数は、00表01行10列の数値を記入して下さい。

2 経常収支比率欄の()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率になります。

3 「指標の増減の主な要因」については、経常収支比率が90.0%以上の団体、又は、前年度比3.0%以上の増減があった団体は必ず記入して下さい。

団体名	大月市
-----	-----

3-2 令和2年度決算の特徴

(3)-1 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度				令和元年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	4,518,982	27.3	△ 111,633	△ 2.4	4,630,615	37.9	4,433	0.1	固定資産税(現年)△89,288、法人市民税△36,034
地方譲与税	113,765	0.7	13,876	13.9	99,889	0.8	11,268	12.7	森林環境譲与税+13,255
各種交付金	617,070	3.7	104,629	20.4	512,441	4.2	△ 37,938	△ 6.9	地方消費税交付金+103,674
うち地方消費税交付金	545,072	3.3	103,674	23.5	441,398	3.6	△ 24,498	△ 5.3	
うち法人事業税交付金	10,940	0.1	10,940	皆増	0	0.0	-	-	
地方特例交付金	16,076	0.1	△ 15,106	△ 48.4	31,182	0.3	21,902	236.0	子ども・子育て支援臨時交付金(R1年度限り)△18,410
地方交付税	2,656,667	16.1	64,866	2.5	2,591,801	21.2	203,389	8.5	普通交付税+169,756、特別交付税△104,890
分担金・負担金	141,685	0.9	△ 62,819	△ 30.7	204,504	1.7	34,023	0.0	消防出張所負担金△49,549、民間保育所保護者負担金△15,099
使用料・手数料	341,770	2.1	△ 59,618	△ 14.9	401,388	3.3	△ 22,052	△ 5.2	短期大学授業料△39,247、入学金△10,597
国庫支出金	4,058,983	24.6	3,042,533	299.3	1,016,450	8.3	△ 16,344	△ 1.6	保育所等整備交付金+107,350、社会資本整備総合交付金(住宅)+20,059
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	373,198	2.3	373,198	皆増	0	0.0	-	-	
うち特別定額給付金給付事業費補助金(給付業務費国庫補助金を含む)	2,360,532	14.3	2,360,532	皆増	0	0.0	-	-	
都道府県支出金	743,118	4.5	66,765	9.9	676,353	5.5	61,470	10.0	現年発生農地農業用施設災害復旧事業費補助金 +68,312
寄附金	788,060	4.8	376,150	91.3	411,910	3.4	316,256	330.6	ふるさと納税寄附金 +376,203
繰入金	400,867	2.4	△ 120,163	△ 23.1	521,030	4.3	151,277	40.9	財政調整基金△87,970、公共施設整備基金△143,600、ふるさと基金+149690
繰越金	348,703	2.1	92,431	36.1	256,272	2.1	△ 73,492	△ 22.3	
地方債	1,342,700	8.1	754,400	128.2	588,300	4.8	△ 156,700	△ 21.0	防災対策事業(デジタル化)+468,800(救急車)+44,800、社福債(保育所整備)+85,800、
うち臨時財政対策債	483,100	2.9	27,500	6.0	455,600	3.7	△ 94,400	△ 17.2	
その他	439,837	2.7	155,914	54.9	283,923	2.3	△ 16,672	△ 5.5	不動産売却収入+145,166
うち諸収入中貸付金元利収入	4,640	0.0	4,640	皆増	0	0.0	0		中央病院への転貸債償還分
歳入合計	16,528,283	100.0	4,302,225	35.2	12,226,058	100.0	480,820	4.1	
うち一般財源	7,922,560	47.9	56,632	0.7	7,865,928	64.3	205,338	2.7	

(特徴点・理由)

- 地方税…固定資産税の内、大型償却資産の減耗により、毎年1億円弱減少
- ふるさと納税による寄附金が、3億円程度増加し、特目基金の繰入を抑制することができた。
- その他…遊休市有地の売却により、1.5億円程度収入増となった。

(注)1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額を計上してください。
 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上してください。
 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。
 4 「増減の要因」には、国庫支出金にあっては増減した国庫支出金名とその増減額、繰入金にあっては繰入の相手先と繰入額、地方債にあっては増減した起債の名称とその増減額を記入してください。
 5 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-2 令和2年度決算の特徴

(3)-2 歳入の状況【うち復旧・復興事業分】

(単位:千円、%)

	#REF!				#REF!				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源等			0		0		0		
うち震災復興特別交付税			0		0		0		
国庫支出金			0		0		0		
うち普通建設事業費支出金			0		0		0		
うち災害復旧事業費支出金			0		0		0		
うち東日本大震災復興交付金			0		0		0		
地方債			0		0		0		
その他			0		0		0		
うち繰入金			0		0		0		
歳入合計	0		0		0		0		

(特徴点・理由)

(注)1 決算額は、調査表41表該当個所に記入した数値を記入してください。

2 「増減の要因」には、国庫支出金にあつては増減した国庫支出金名とその増減額、繰入金にあつては繰入の相手先と繰入額、地方債にあつては増減した起債の名称とその増減額を記入してください。

3 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-3 令和2年度決算の特徴

(4)-1 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度				令和元年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
議会費	130,155	0.8	△ 5,597	△ 4.1	135,752	1.1	△ 2,808	△ 2.0	議員報酬等 1,819増 職員給与費 6,100減、議会運営費 1,285減
総務費	5,215,408	32.6	2,984,589	133.8	2,230,819	18.8	598,031	36.6	特別定額給付金給付事業 2,360,532増 ふるさと大月応援寄附金推進事業 315,641増 コロナウイルス対策事業 26,120増 がんばろう大月・商い応援商品券事業 17,015増 大月市滞在価値創出事業 12,021増 職員給与費(退職手当) 144,198減
民生費	3,405,615	21.3	363,876	12.0	3,041,739	25.6	8,089	0.3	幼稚園・保育所(園)の再編整備事業 214,700増 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 28,621増 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 21,901増 がんばろう大月・子育て応援特別給付金等事業 19,012増 児童扶養手当給付事業 24,053減 児童手当給付事業 13,067減
衛生費	1,752,600	11.0	△ 1,286	△ 0.1	1,753,886	14.8	△ 99,607	△ 5.4	市営火葬場管理運営事業 3,509減、大月都留広域事務組合負担金 13,160増、成人保健事業 20,369減 中央病院運営事業 52,620減 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 5,145増
労働費	14,250	0.1	1,401	10.9	12,849	0.1	△ 1,936	△ 13.1	シルバー人材センター運営支援 1,401増
農林水産業費	144,483	0.9	16,733	13.1	127,750	1.1	△ 24,836	△ 16.3	農村地域防災減災事業 14,866増、林道維持管理事業 16,153減 豊かな森づくり基金積立金 13,255増
商工費	169,662	1.1	86,502	104.0	83,160	0.7	12,654	17.9	商工総務一般経費 5,555減 がんばろう大月・持続化応援支援事業 59,231増 がんばろう大月・事業者応援事業 35,571増
土木費	823,707	5.2	85,546	11.6	738,161	6.2	△ 168,533	△ 18.6	大月駅周辺基盤整備事業 23,548増 市道維持管理事業 5,991減、地方道路等整備事業 6,625増 社会資本整備総合交付金事業 13,061増 災害時避難路通行確保対策事業 18,322減 市営住宅建て替え事業 18,033増
消防費	1,073,987	6.7	427,945	66.2	646,042	5.4	58,851	10.0	防災行政無線デジタル化 468,822増、はしご車維持経費 32,512減 消防ポンプ自動車整備事業 49,585減 消防高規格救急自動車整備事業 32,961増
教育費	1,521,288	9.5	136,621	9.9	1,384,667	11.7	83,461	6.4	コミュニティーセンター建設事業 30,000減 教科書改訂経費 12,887減 鳥沢小プール建設事業 76,759増 学校保健特別対策事業 8,032増 幼稚園施設型給付事業 11,162増 児童登下校安全対策バス運行事業 17,995増
災害復旧費	157,634	1.0	55,933	55.0	101,701	0.9	△ 15,464	△ 13.2	農地農業用施設災害復旧事業 69,401増 林業施設災害復旧事業 43,141増 公園等災害復旧事業 3,000増
公債費	1,584,789	9.9	△ 36,040	△ 2.2	1,620,829	13.6	△ 59,514	△ 3.5	元金 18,826減、利子 17,214減
その他	0	0.0	0		0	0.0	0		
歳出合計	15,993,578	100.0	4,116,223	34.7	11,877,355	100.0	388,388	3.4	

(特徴点・理由)

総額で41億1千万円の増額となった。総務費が133.8%の大幅な増加となっている。これは、特別定額給付金事業とふるさと大月応援寄附金の費用が影響している。
 また、商工費では、がんばろう大月・持続化応援支援事業や事業者応援事業があり104.0%の増加となっている。消防費でも防災行政無線デジタル化の影響で、66.2%の増加になっている。
 減少となっているものは、公債費で、起債の抑制を行っていることが影響し、2.2%の減少となっている。
 衛生費も減少しているが、依然として病院事業への出資金や水道企業団への赤字補てん並びに大月都留広域事務組合への補助にかかる負担は重く、本市の財政を圧迫する大きな要因となっている。
 全体的に大幅な増加となっている主な要因としては、新型コロナウイルスに対する経費の増が影響している。

(注)1 「増減の要因」欄には、必要に応じて事業名を記入する等、具体的に記入してください。

2 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-3 令和2年度決算の特徴

(4)-2 目的別歳出の状況(民生費の内訳)

(単位:千円、%)

区分	#REF!				#REF!				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
民生費	3,405,615	100.0	363,877	12.0	3,041,739	100.0	8,089	0.3	
社会福祉費	1,111,934	32.7	62,847	6.0	1,049,087	34.5	△ 16,633	△ 1.6	
性質別内訳									
扶助費	675,394	19.8	11,939	1.8	663,455	21.8	16,591	2.6	相談支援給付費 1,532増 障害福祉サービス費 23,433増 自立支援医療(更生医療)扶助費 4,362減 重度心身障害者医療費助成事業 2,509減
繰出金	205,863	6.0	2,425	1.2	203,438	6.7	△ 17,517	△ 7.9	国民健康保険特別会計 2,425増
その他	230,677	6.8	48,483	26.6	182,194	6.0	△ 15,707	△ 7.9	総合福祉センター管理運営事業 32,482増 国民年金一般経費 468減 自立支援医療(更生医療)扶助費 2,586増
老人福祉費	908,965	26.7	18,949	2.1	890,016	29.3	△ 1,977	△ 0.2	
性質別内訳									
扶助費	2,273	0.1	295	14.9	1,978	0.1	△ 924	△ 31.8	低所得者利用者負担支援事業 288増、敬老祝い金支給事業 7増
繰出金	817,761	24.0	1,024	0.1	816,737	26.9	10,619	1.3	介護保険特別会計 12,399増、後期高齢者医療特別会計 9,885減
その他	88,931	2.6	17,630	24.7	71,301	2.3	△ 11,672	△ 14.1	老人福祉一般経費 6,237増 老人福祉施設入所委託事業 2858減 高齢者在宅支援推進事業 820増 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 1,961増
児童福祉費	1,003,311	29.5	263,565	35.6	739,746	24.3	24,109	3.4	
性質別内訳									
扶助費	601,664	17.7	39,579	7.0	562,085	18.5	19,335	3.6	児童手当給付事業 13,615減 民間保育園運営事業 5,820増 ひとり親世帯応援特別給付金支給事業 9,900増 子育て支援特別手当支給事業 6,300増 子育て応援特別給付金等事業 18,240増
その他	401,647	11.8	223,986	126.1	177,661	5.8	4,774	2.8	幼稚園・保育所(園)の再編整備事業 214,700増 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 3,931増 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 2,921増 公立保育所運営事業 6,884増 放課後児童健全育成事業 2,145減
生活保護費	381,405	11.2	18,715	5.2	362,690	11.9	2,360	0.7	生活保護扶助費等 18,715増
災害救助費	0	0.0	△ 200	皆減	200	0.0	200	皆増	小災害見舞金 200減

(特徴点・理由)

総額で3億6千万円、12%の増加である。
 社会福祉費は、扶助費で障害福祉サービス費が2千3百万円程度増加となり、国民健康保険特別会計への繰出金も2百万円程度増加になっている。その他でも、社会福祉センター管理運営事業が3千2百万円程度増加になっている。
 老人福祉費は、扶助費や繰出金で増加し、その他でも老人福祉一般経費等で1千6百万円程度の増加となり全体で2.1%の増加になった。
 児童福祉費でも、扶助費やその他で増加しており、幼稚園・保育所(園)再編整備事業の2億1千万円増が主な要因になっている。
 また、全体的に増加傾向になっているのは、新型コロナウイルスに伴う給付金等が大きく影響している。

(注)1 「増減の要因」欄には、必要に応じて事業名を記入する等、具体的に記入してください。

2 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-3 令和2年度決算の特徴

(4)-3 目的別歳出の状況【うち復旧・復興事業分】

(単位:千円、%)

	#REF!				#REF!				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費			0		0		0		
民生費			0		0		0		
うち災害救助費			0		0		0		
衛生費			0		0		0		
労働費			0		0		0		
農林水産業費			0		0		0		
商工費			0		0		0		
土木費			0		0		0		
消防費			0		0		0		
教育費			0		0		0		
災害復旧費			0		0		0		
公債費			0		0		0		
その他			0		0		0		
歳出合計	0		0		0		0		

(特徴点・理由)

(注)1 「増減の要因」欄には、必要に応じて事業名を記入する等、具体的に記入してください。

2 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-4 令和2年度決算の特徴

(5)-1 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度				令和元年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	5,817,558	36.4	117,998	2.1	5,699,560	48.0	△ 37,099	△ 0.6	
人件費	2,386,423	14.9	79,094	3.4	2,307,329	19.4	△ 37,531	△ 1.6	会計年度任用職員(フルタイム)+74,988・(パート)+189,507 退職手当△153,773、選挙関係△19,835、特別職給与△10,910
うち職員給	1,534,926	9.6	36,881	2.5	1,498,045	12.6	△ 16,373	△ 1.1	
うち基本給	1,046,753	6.5	42,888	4.3	1,003,865	8.5	△ 23,690	△ 2.3	
うちその他手当	488,173	3.1	△ 6,007	△ 1.2	494,180	4.2	7,317	1.5	
うち退職金	125,568	0.8	△ 153,773	△ 55.0	279,341	2.4	3,455	1.3	
扶助費	1,846,346	11.5	74,944	4.2	1,771,402	14.9	59,946	3.5	新型コロナウイルス感染症関連子育て支援給付金事業+78,110
公債費	1,584,789	9.9	△ 36,040	△ 2.2	1,620,829	13.6	△ 59,514	△ 3.5	元金△18,826 利息△17,214
投資的経費	1,262,705	7.9	898,877	247.1	363,828	3.1	△ 134,516	△ 27.0	
普通建設事業費	1,105,071	6.9	842,944	321.6	262,127	2.2	△ 119,052	△ 31.2	
うち補助事業費	410,969	2.6	360,430	713.2	50,539	0.4	△ 72,390	△ 58.9	幼稚園・保育所(園)の再編整備事業 +214,700、 学校ICT整備+57,029、鳥沢小学校プール建設 +67,050
うち単独事業費	694,102	4.3	482,514	228.0	211,588	1.8	16,286	8.3	防災無線デジタル化 +468,774
その他の経費	8,913,315	55.7	3,099,348	53.3	5,813,967	49.0	560,003	10.7	
うち物件費	1,756,691	11.0	△ 17,347	△ 1.0	1,774,038	14.9	313,713	21.5	ふるさと納税返礼経費+126,061、臨時職員賃金△ 181,829 新型コロナウイルス感染症対策34,453
うち補助費等	4,067,678	25.4	2,289,408	128.7	1,778,270	15.0	△ 113,592	△ 6.0	特別定額給付金事業 +2,347,500
うち積立金	1,404,043	8.8	653,622	87.1	750,421	6.3	417,610	125.5	財政調整基金+65,764、公共施設整備基金 +190,355、 ふるさと大月応援基金+376,206
うち貸付金	0	0.0	△ 23,200	皆減	23,200	0.2	23,200	皆増	中央病院への転貸債皆減
うち繰出金	1,437,827	9.0	2,303	0.2	1,435,524	12.1	△ 30,559	△ 2.1	
歳出合計	15,993,578	100.0	4,116,223	34.7	11,877,355	100.0	388,388	3.4	

(特徴点・理由)

- 総額では、国庫支出金を財源とする特別定額給付金事業やコロナ地方創生交付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策や、単独事業として、行政防災無線のデジタル化を実施した結果、前年比34%増の歳出額となった。
- 人件費では、定年退職者は減少したが、会計年度任用職員の制度開始により、前年度と比較して2.5%の増加となった。
- 普通建設事業費については、行政防災無線のデジタル化、幼稚園・保育所(園)の再編整備事業、鳥沢小学校プール建設を行った結果、前年度と比較して321.6%の増加となった。

(注)1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。

3 普通建設事業費の「増減の要因」各欄には、具体的な事業名を記載のうえ、新規事業には◎印を、廃止・終了事業には◆印を付けてください。

4 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-4 令和2年度決算の特徴

(5)-2 性質別歳出の状況【うち復旧・復興事業分】

(単位:千円、%)

	#REF!				#REF!				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費			0		0		0		
人件費			0		0		0		
うち職員給			0		0		0		
扶助費			0		0		0		
公債費			0		0		0		
投資的経費			0		0		0		
普通建設事業費			0		0		0		
うち補助事業費			0		0		0		
うち単独事業費			0		0		0		
うち国直轄事業負担金			0		0		0		
災害復旧事業費			0		0		0		
うち補助事業費			0		0		0		
うち単独事業費			0		0		0		
その他の経費			0		0		0		
うち物件費			0		0		0		
うち補助費等			0		0		0		
うち積立金			0		0		0		
うち貸付金			0		0		0		
うち繰出金			0		0		0		
歳出合計	0		0		0		0		

(特徴点・理由)

- (注)1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。
 2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。
 3 投資的経費には、失業対策事業費を含めてください。
 4 普通建設事業費の「増減の要因」各欄には、具体的な事業名を記載のうえ、新規事業には◎印を、廃止・終了事業には◆印を付けてください。
 5 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-5 令和2年度決算の特徴

(6) 地方税の状況

(単位:百万円、%)

	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率	増減の要因
1 普通税	4,519	4,631	△ 112	△ 2.4	
(1) 法定普通税	4,519	4,631	△ 112	△ 2.4	
ア 市町村民税	1,219	1,244	△ 25	△ 2.0	
(ア) 個人分	1,085	1,075	10	0.9	
(イ) 法人分	134	169	△ 35	△ 20.7	
イ 固定資産税	3,092	3,178	△ 86	△ 2.7	
ウ 軽自動車税	86	82	4	4.9	
(ア) 環境性能割	4	1	3	300.0	
(イ) 種別割	82	0	82	皆増	
エ 市町村たばこ税	122	127	△ 5	△ 3.9	
オ 特別土地保有税	0	0	0		
キ その他	0	0	0		
(2) 法定外普通税	0	0	0		
2 目的税	0	0	0		
(1) 法定目的税	0	0	0		
ア 都市計画税	0	0	0		
イ 事業所税	0	0	0		
(2) 法定外目的税	0	0	0		
3 旧法による税	0	0	0		
地方税合計	4,519	4,631	△ 112	△ 2.4	
地方譲与税	114	100	14	14.0	
地方消費税交付金	545	441	104	23.6	

- (注) 1 決算額は、調査表06表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、百万円単位に四捨五入して記入してください。
2 増減の要因については、具体的に簡潔に記入してください。

団体名	大月市
-----	-----